

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	無期限
運用方針	信託財産の積極的な成長を目指して運用を行います。
主要運用対象	わが国の取引所に上場(これに準ずるものを含みます。)している中型・小型株を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資は、信託財産の純資産総額の30%以内とします。
分配方針	<p>年1回の毎決算時(原則として3月10日。ただし、当該日が休業日の場合は翌営業日。)に、原則として以下の方針に基づき収益分配を行います。</p> <p>①分配対象額の範囲は、繰越分を含めた利子・配当収入と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。</p> <p>②分配金額は委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は、分配を行わないことがあります。</p> <p>③留保益の運用については特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。</p>

ドイチェ・ジャパン・グロース・オープン (愛称:咸臨丸)

第23期 運用報告書(全体版)

決算日 2022年3月10日

■投資者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「ドイチェ・ジャパン・グロース・オープン(愛称:咸臨丸)」は、2022年3月10日に第23期の決算を行いました。ここに期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

ドイチェ・アセット・マネジメント株式会社
東京都千代田区永田町2-11-1 山王パークタワー

〈お問い合わせ先〉

電話番号：03-5156-5108

受付時間：営業日の午前9時～午後5時

<https://funds.dws.com/jp/>

*お取引内容等につきましては、ご購入された販売会社にお問い合わせください。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			東証二部株価指数		ジャスダック指数		合成指数		株式組入比率	純資産額
	(分配落)	税込み	期中	(参考指数)	期中	(参考指数)	期中	(参考指数)	期中		
	円	円	%		%		%		%	%	百万円
19期(2018年3月12日)	23,436	0	33.6	7,312.69	25.7	177.95	32.6	36,793	30.1	98.0	2,841
20期(2019年3月11日)	17,564	0	△25.1	6,792.81	△7.1	149.30	△16.1	32,733	△11.0	99.0	2,005
21期(2020年3月10日)	14,597	0	△16.9	5,665.20	△16.6	137.93	△7.6	28,974	△11.5	99.4	1,499
22期(2021年3月10日)	20,289	0	39.0	7,353.11	29.8	183.14	32.8	38,440	32.7	97.5	1,859
23期(2022年3月10日)	18,356	0	△9.5	6,960.69	△5.3	158.33	△13.5	35,115	△8.7	95.1	1,628

(注)当ファンドは、トップ・ダウン・アプローチとボトム・アップ・アプローチにより選別された企業に投資することによって信託財産の成長を目指すため、ベンチマークを設けておりません。参考指数として、東証二部株価指数、ジャスダック指数及び合成指数を記載しております。

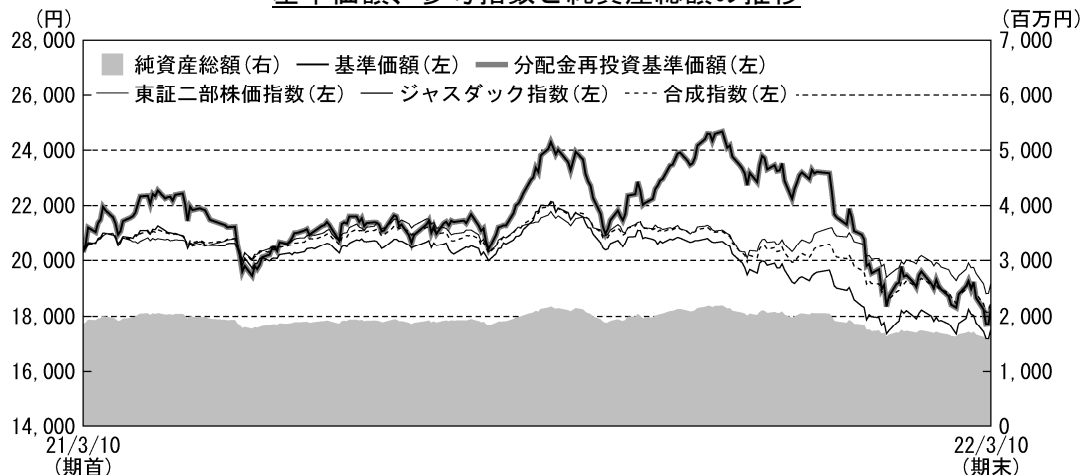
※合成指数は、東証二部株価指数(配当込み)50%+ジャスダック指数50%のインデックスです。また、設定日を10,000として指数化しております。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		東証二部株価指数		ジャスダック指数		合成指数		株式組入比率
		騰落率	(参考指数)	騰落率	(参考指数)	騰落率	(参考指数)	騰落率	
(期首)	円	%		%		%		%	%
2021年3月10日	20,289	—	7,353.11	—	183.14	—	38,440	—	97.5
3月末	21,746	7.2	7,496.37	1.9	189.08	3.2	39,615	3.1	95.9
4月末	21,485	5.9	7,453.80	1.4	185.37	1.2	39,121	1.8	97.6
5月末	20,605	1.6	7,458.27	1.4	182.74	△0.2	38,866	1.1	98.6
6月末	21,540	6.2	7,675.60	4.4	187.63	2.5	39,971	4.0	97.6
7月末	20,975	3.4	7,678.15	4.4	185.39	1.2	39,743	3.4	96.0
8月末	22,009	8.5	7,662.45	4.2	188.44	2.9	40,036	4.2	96.6
9月末	22,716	12.0	7,760.81	5.5	191.17	4.4	40,659	5.8	96.4
10月末	22,957	13.1	7,659.04	4.2	186.27	1.7	39,878	3.7	97.7
11月末	23,337	15.0	7,357.12	0.1	179.61	△1.9	38,387	△0.1	97.9
12月末	23,217	14.4	7,622.97	3.7	176.69	△3.5	38,799	0.9	98.6
2022年1月末	19,161	△5.6	7,134.13	△3.0	160.34	△12.4	35,762	△7.0	95.2
2月末	19,082	△5.9	7,131.96	△3.0	161.79	△11.7	35,930	△6.5	93.2
(期末)									
2022年3月10日	18,356	△9.5	6,960.69	△5.3	158.33	△13.5	35,115	△8.7	95.1

(注)騰落率は期首比です。

基準価額、参考指数と純資産総額の推移



※参考指数：東証二部株価指数
 ジャスダック指数
 合成指数(東証二部株価指数(配当込み)50%+ジャスダック指数50%)

※参考指数は期首を基準価額と同じ値として表示しております。

(注1) 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の本質的なパフォーマンスを示すものです。ただし、上記対象期間中の分配金が0円のファンドにつきましては基準価額と重なって表示されております。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

◆基準価額

当ファンドの基準価額は期末において18,356円となり、前期末比9.5%下落しました。

運用に関しましては、「創業」から「成長」へと飛躍を目指している企業に対して中長期的投資を行い、環境の変化に対応して事業構造を見直し「再成長」が見込まれる企業にも投資するという基本理念を踏襲しました。

通期業績予想の大幅な上方修正や配当予想の引き上げ、自社株買いの発表などが好感された電子材料メーカーの保有がプラスに寄与した一方、大口取引先との契約が更新されない見込みとの発表が嫌気された人工知能会社や、米国で金融引き締め観測が強まり成長株への売り圧力が高まった局面での下げが目立った半導体関連製品メーカーの保有等がマイナス働きました。

◆投資環境

当期の日本株式市場で株価は下落しました。前半は、国内における新型コロナウイルスの感染再拡大や米国におけるインフレ期待の高まりなどが嫌気された一方、米金融当局のハト派スタンスや米国株の堅調な推移などが支えとなり一進一退の動きが続きました。2021年9月に入り、菅総理が総裁選に立候補しない方針を示すと、株式相場は一時急騰しましたが、中国不動産大手の債務問題や、米国における早期の金融引き締めなどが懸念され株価は押し戻されました。その後、衆議院選挙で自民党が単独で過半数を獲得したことを受けて値を戻す局面もありましたが、新型コロナウイルスの新たな変異種であるオミクロン株が発見され、世界的に投資家のリスク回避姿勢が強まると、日本株も下落を余儀なくされました。米国株の高値更新などをを受けて2021年末にかけては戻りを試す展開となりましたが、2022年年明け以降は、米国で早期の金融引き締め観測が強まったことや、国内で新型コロナウイルスの感染者数が過去最高となったこと、ロシアがウクライナに軍事侵攻したことなどをを受けて軟調な展開となりました。

◆運用状況

運用に関しましては、「創業」から「成長」へと飛躍を目指している企業に対して中長期的投資を行い、環境の変化に対応して事業構造を見直し「再成長」が見込まれる企業にも投資するという基本理念を踏襲しました。

業績が堅調でバリュー色が強い総合商社や、返品率の抑制や書籍電子化によって大幅な収益性の改善が進んでいた出版会社を購入するなどしました。一方、業績成長ポテンシャルが株価に織り込まれたと思われた検査装置メーカーや、米国の金融引き締め懸念が強まった局面で物色の対象になりにくいと判断した金属加工機械メーカーを売却するなどしました。

◆収益分配金

基準価額水準等を勘案して、分配は行わないことといたしました。なお、留保された収益金につきましては、当ファンドの運用の基本方針に基づき運用させていただきます。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第23期
	2021年3月11日～ 2022年3月10日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	17,090

(注1) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金(税込み)と一致しない場合があります。

◆今後の運用方針

当ファンドでは引き続き、「創業」から「成長」へと飛躍を目指している企業に対して中長期的投資を行い、環境の変化に対応して事業構造を見直し「再成長」が見込まれる企業にも投資し、信託財産の積極的な成長を目指して運用を行います。

当面の国内株式市場は、不安定な展開が続くとみています。米国では、2022年3月から金融引き締めが始まる見込みですが、年内数回の利上げはすでに市場に織り込まれており、金融引き締めの開始そのものが市場の不安定要因にはならないと思われ。ただ、インフレ圧力が予想以上に強いことが判明すれば、今市場で織り込まれている以上に金融引き締めが強化される可能性も残っていると考えられます。また、ウクライナを巡る地政学リスクが顕在化し、ロシアに対する経済制裁が欧州経済やエネルギー・穀物市況に悪影響を及ぼすことが懸念されます。こうした外部の投資環境の悪化を踏まえると、投資家心理が改善するには時間を要するものと思われ、当面の国内株式市場は不安定な動きを余儀なくされるとみています。運用にあたっては、利益成長ポテンシャルやキャッシュフロー創出力などに着目した銘柄選別を行います。特に、競争優位性を有し中長期的な業績拡大が期待される銘柄を選好します。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2021年3月11日～2022年3月10日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	427	1.980	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(237)	(1.100)	委託した資金の運用等の対価
(販 売 会 社)	(166)	(0.770)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファン ドの管理等の対価
(受 託 会 社)	(24)	(0.110)	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	42	0.195	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(42)	(0.195)	
(c) そ の 他 費 用	22	0.100	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用 ・ 印 刷 費 用 等)	(22)	(0.100)	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用や目論見書や運用報告 書の作成に係る費用等
合 計	491	2.275	
期中の平均基準価額は、21,569円です。			

(注1) 期中において発生した費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

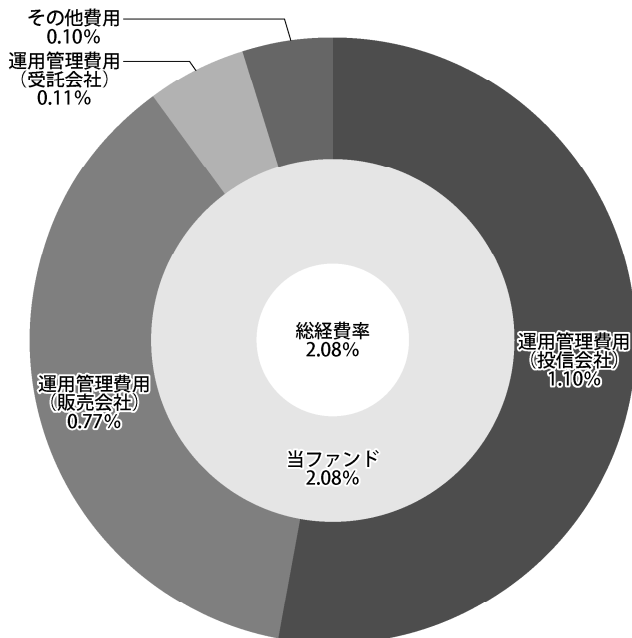
(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注4) 監査費用・印刷費用等にはマイナス金利に係る費用等を含みます。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率)は2.08%です。



(注1) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2021年3月11日～2022年3月10日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		1,716	4,254,859	1,655	4,369,761
		(65)	(-)		

(注1)金額は受渡し代金。

(注2)単位未満は切捨て。

(注3) ()内は増資割当、株式転換・合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2021年3月11日～2022年3月10日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	8,624,621千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,874,353千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	4.60

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2)単位未満は切捨て。

○主要な売買銘柄

(2021年3月11日～2022年3月10日)

株式

買 付				売 付			
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
川崎汽船	28.6	140,022	4,895	川崎汽船	20.4	101,155	4,958
双日	120.7	101,051	837	レーザーテック	4.6	98,117	21,329
KADOKAWA	16.9	82,279	4,868	ディスコ	2.4	81,659	34,024
豊田通商	14.6	76,592	5,246	豊田通商	14.6	71,744	4,914
大和工業	20.3	74,633	3,676	石油資源開発	28.1	66,565	2,368
I N P E X	56.1	71,558	1,275	森永乳業	10.3	66,184	6,425
ケイアイスター不動産	13.2	68,987	5,226	ヤーマン	41.8	64,047	1,532
石油資源開発	28.1	68,523	2,438	オープンハウスグループ	13.1	63,073	4,814
森永乳業	10.3	67,184	6,522	S H I F T	3.3	62,862	19,049
T & Dホールディングス	35	59,444	1,698	イビデン	10.2	56,644	5,553

(注1)金額は受渡し代金。

(注2)金額及び平均単価の単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2021年3月11日～2022年3月10日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、DEUTSCHE BANK AG、ドイツ証券です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況 (2021年3月11日～2022年3月10日)

該当事項はございません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2021年3月11日～2022年3月10日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2022年3月10日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
鉱業 (4.9%)			
INPEX	—	56.1	75,286
建設業 (3.1%)			
ウエストホールディングス	15.21	10.3	47,534
五洋建設	24.3	—	—
繊維製品 (1.9%)			
セーレン	—	14.1	29,440
パルプ・紙 (—%)			
ニッポン高度紙工業	12.7	—	—
化学 (8.3%)			
クレハ	2.7	—	—
扶桑化学工業	11.3	—	—
トリケミカル研究所	14.4	—	—
ADEKA	9.9	—	—
第一工業製薬	7	—	—
ファンケル	7.8	—	—
上村工業	—	4.2	22,638
メック	—	9.2	28,612
JCU	—	7.2	30,240
デクセリアルズ	23.1	15.6	46,878
石油・石炭製品 (4.2%)			
出光興産	—	10.1	34,390
コスモエネルギーホールディングス	—	12.1	31,181
ガラス・土石製品 (1.5%)			
東洋炭素	—	7.9	22,878
鉄鋼 (3.8%)			
大和工業	—	16.9	58,305
非鉄金属 (6.1%)			
三井金属鉱業	—	9.4	30,409
東邦亜鉛	—	10.6	27,814
DOWAホールディングス	—	6.8	36,992
機械 (—%)			
三浦工業	7.5	—	—
FUJI	13.7	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ディスコ	1.2	—	—
ダイフク	1.8	—	—
電気機器 (12.9%)			
イビデン	13.5	6.9	38,157
ヤーマン	41.8	—	—
ワコム	—	21.6	17,884
アンリツ	11.6	—	—
レーザーテック	3	—	—
芝浦電子	—	2.7	17,523
日本シイエムケイ	—	57.6	33,004
三井ハイテック	—	2.3	17,020
新光電気工業	20.3	10.2	49,419
ニチコン	—	23.8	26,584
小糸製作所	4.3	—	—
輸送用機器 (1.4%)			
トヨタ紡織	—	12.1	22,034
川崎重工業	10.4	—	—
精密機器 (—%)			
マニ	10.7	—	—
その他製品 (2.8%)			
ブシロード	9	—	—
スノーピーク	—	14.8	43,201
電気・ガス業 (2.8%)			
大阪瓦斯	—	19.7	43,615
陸運業 (—%)			
SBSホールディングス	12.4	—	—
丸和運輸機関	16.4	—	—
海運業 (4.6%)			
川崎汽船	—	8.2	71,504
情報・通信業 (6.5%)			
デジタルアーツ	4.2	—	—
ラクーンホールディングス	11.3	—	—
プライキューブ	10.3	—	—
SHIFT	4	0.7	14,308

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ラクス	8.7	—	—
ブレイド	8.7	—	—
ココベリ	4.8	—	—
ヤブリ	3.4	—	—
ミンカブ・ジ・インフォノイド	6.4	—	—
マクアケ	4.1	—	—
JMDC	5.5	2.1	11,025
A I i n s i d e	1.2	—	—
ジャストシステム	—	8.1	44,145
オリコン	21.8	—	—
KADOKAWA	—	11.2	31,348
卸売業 (7.4%)			
フィールズ	—	43.4	31,595
双日	—	29.1	57,094
マクニカ・富士エレホールディングス	—	10.3	26,172
第一興商	4.5	—	—
小売業 (—%)			
Hamee	5.9	—	—
バン・パシフィック・インターナショナルホ	16	—	—
サイゼリヤ	8.2	—	—
丸井グループ	9.3	—	—
証券、商品先物取引業 (3.3%)			
SBIホールディングス	—	17.3	51,208
保険業 (5.5%)			
かんぽ生命保険	—	16.2	31,914
T&Dホールディングス	—	35	53,340
その他金融業 (3.5%)			
三菱HCキャピタル	—	41	22,632
イー・ギャランティ	9.2	16.8	32,390
不動産業 (2.7%)			
オープンハウスグループ	13.1	—	—
ケイアイスター不動産	—	8.8	42,372

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
サービス業 (12.8%)				
日本M&Aセンターホールディングス	8	—	—	
アイティメディア	9.3	—	—	
カカココム	12.7	10.8	26,622	
エスプール	—	16.4	17,876	
手間いらず	4.3	—	—	
ラウンドワン	16.7	—	—	
サイバーエージェント	6.6	—	—	
クリーク・アンド・リバー社	—	9.8	16,787	
テクノプロ・ホールディングス	5	—	—	
アイ・アールジャパンホールディングス	2.4	—	—	
ジャパンマテリアル	—	21.6	34,970	
ベクトル	16.1	—	—	
メドピア	2.6	—	—	
ベルシステム24ホールディングス	11.3	—	—	
グレイステクノロジー	3.3	—	—	
ウェルビー	—	14.6	15,636	
アンビスホールディングス	—	5.2	25,428	
カープスホールディングス	19.9	—	—	
ステムセル研究所	—	6.2	18,104	
グッドパッチ	6.9	—	—	
L I T A L I C O	—	5.3	12,942	
TREホールディングス	—	17.2	29,308	
合 計	株 数 ・ 金 額	591	717	1,549,769
	銘柄数 < 比率 >	59	47	< 95.1% >

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

(注4) —印は組入れなし。

○投資信託財産の構成

(2022年3月10日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	1,549,769	94.0
コール・ローン等、その他	99,288	6.0
投資信託財産総額	1,649,057	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年3月10日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,649,057,609
コール・ローン等	98,003,209
株式(評価額)	1,549,769,500
未収配当金	1,284,900
(B) 負債	20,193,288
未払解約金	92,946
未払信託報酬	19,133,777
未払利息	268
その他未払費用	966,297
(C) 純資産総額(A-B)	1,628,864,321
元本	887,353,850
次期繰越損益金	741,510,471
(D) 受益権総口数	887,353,850口
1万口当たり基準価額(C/D)	18,356円

<注記事項>

期首元本額	916,722,790円
期中追加設定元本額	62,969,568円
期中一部解約元本額	92,338,508円

○損益の状況 (2021年3月11日～2022年3月10日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	21,741,960
受取配当金	21,804,295
その他収益金	241
支払利息	△ 62,576
(B) 有価証券売買損益	△160,230,279
売買益	373,372,786
売買損	△533,603,065
(C) 信託報酬等	△ 40,344,618
(D) 当期損益金(A+B+C)	△178,832,937
(E) 前期繰越損益金	479,081,579
(F) 追加信託差損益金	441,261,829
(配当等相当額)	(831,373,057)
(売買損益相当額)	(△390,111,228)
(G) 計(D+E+F)	741,510,471
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	741,510,471
追加信託差損益金	441,261,829
(配当等相当額)	(831,373,057)
(売買損益相当額)	(△390,111,228)
分配準備積立金	685,132,643
繰越損益金	△384,884,001

(注1) (A) 配当等収益－支払利息にはマイナス金利に係る費用等を含みます。

(注2) (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注3) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注4) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

○分配金の計算過程

(2021年3月11日～2022年3月10日)

項 目	当 期
a. 配当等収益（費用控除後）	0円
b. 有価証券売買等損益 （費用控除後、繰越欠損金補填後）	0
c. 信託約款に定める収益調整金	831,373,057
d. 信託約款に定める分配準備積立金	685,132,643
e. 分配対象収益（a + b + c + d）	1,516,505,700
f. 分配対象収益（1万口当たり）	17,090
g. 分配金	0
h. 分配金（1万口当たり）	0

○分配金のお知らせ

1万口当たり分配金（税込み）	0円
----------------	----

(注1) 分配金をお支払いする場合

分配金のお支払いは、原則として決算日から起算して5営業日までに開始いたします。

(注2) 分配金を再投資する場合

お手持り分配金は、税引後みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

* 個人受益者が受取る普通分配金については、原則として20%（所得税15%、地方税5%）の税率で源泉徴収されます。（法人受益者の場合は税制が異なります。）

2014年1月1日から2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%（所得税及び復興特別所得税15.315%、並びに地方税5%）の税率が適用されます。

* 少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」、「ジュニアNISA」をご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託等から生じる配当所得及び譲渡所得が一定期間非課税となります。ご利用になれるのは、販売会社で非課税口座を開設する等、一定の条件に該当する方となります。詳しくは、販売会社にお問合せ下さい。

* 元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

* 税法が改正された場合等には、上記の内容が変更されることがあります。

* 課税上の取扱いの詳細については、税務専門家または税務署にご確認下さい。

<お知らせ>

・該当事項はございません。